

ひきこもりに関する実態調査報告書概要

健康福祉部障害政策課

1 背景・目的

平成 27 年に内閣府が行った「若者の生活に関する調査」によると、広義のひきこもりの状態にある 15 歳から 39 歳までの者は、全国に 54.1 万人いると推計されている。

また、平成 30 年度の「生活状況に関する調査」では、調査対象である全国の満 40 歳から満 64 歳までの者のうち、広義のひきこもり状態にある人は 61.3 万人と推計されている。

こうした中、いわゆる 8050 問題への対応や就職氷河期世代の活躍支援が求められており、ひきこもり状態にある人も含めた支援を必要とする人の概数や状況を把握することが課題となっていることから、今後のひきこもり支援施策を検討するための基礎資料を得ることを目的として、市町村と連携し地域の身近な相談役である民生委員・児童委員の協力を得て本調査を実施した。

2 調査方法・対象

民生委員・児童委員が、担当する地区において、日頃の活動を通じて把握している範囲でひきこもり状態の方の情報を回答したものであり、改めて個別の訪問調査等を行ったものではない。

※この調査では、「ひきこもり状態の方」を以下のとおりとした（ただし、重度の病気や障害等のため、外出できない人は除く。）。

概ね 15 歳以上～64 歳以下で、次の①・②のいずれかに該当する方

- ① 学校、仕事、職業訓練等に行かず、家庭にとどまる状態（ただし、買い物や趣味の外出などはあっても、家族以外の人と交流がない状態を含む。）が概ね 6 ヶ月以上続いている方。
- ② ①に準じる方で、民生委員・児童委員から見て心配な状況にある方。

3 調査期間

令和 3 年 5 月～12 月

4 調査内容

調査票 A：民生委員・児童委員のひきこもり状態の方の把握状況等

調査票 B：民生委員・児童委員が把握するひきこもり状態の方の個別状況等

5 回答状況

調査対象者数 3,810 人（令和 3 年 4 月 1 日）

回収数 3,473 人

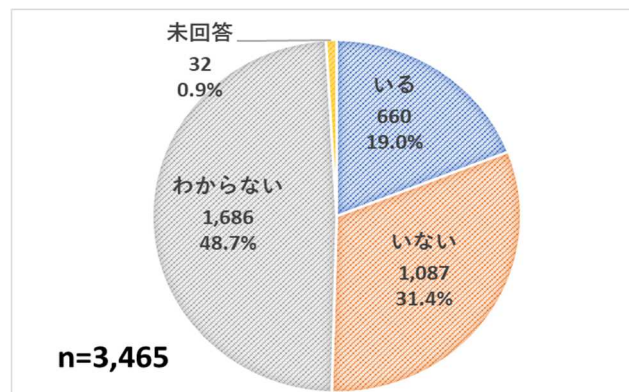
回収率 91.2%

6 調査結果の概要

(1) 担当地区におけるひきこもり状態の方の把握の有無

民生委員・児童委員が担当地区において、ひきこもり状態の方が「いる」と回答したのは、660人(19.0%)、「いない」と回答したのは1,087人(31.4%)であった。「わからない」と回答したのは1,686人(48.7%)で最も多く、回答した民生委員・児童委員の約半数が担当地区にひきこもり状態の方がいるのか「わからない」との回答であった。

担当地区におけるひきこもりの方の把握の有無



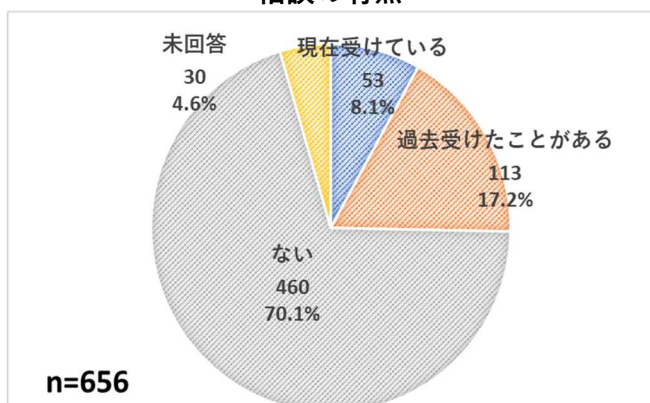
n = 各設問の無効回答を除いた回答者数

(2) ひきこもりに関する相談を受けたことの有無及び相談先

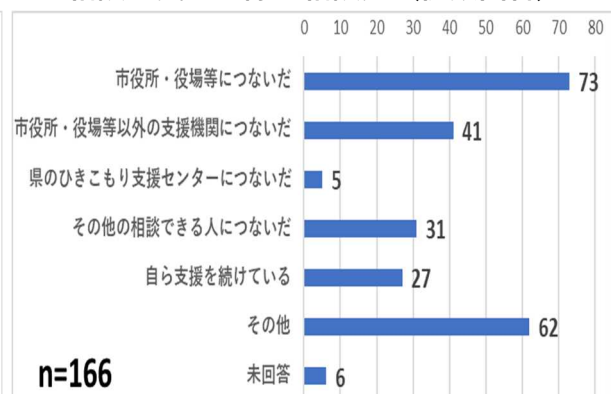
担当地区においてひきこもり状態の方が「いる」と回答した民生委員・児童委員のうち、「ひきこもりに関する相談を受けたことがあるか」について、「ない」と回答したのが、460人(70.1%)と最も多く、次いで「今は受けていないが、過去に受けたことがある」が113人(17.2%)であり、「現在受けている」が53人(8.1%)であった。

また、ひきこもりに関する相談を「現在受けている」「今は受けていないが、過去に受けたことがある」と回答した166人のうち、「市役所・役場等の担当課または相談窓口につないだ」が73件と最も多く、次いで「その他」が62件であり、「市役所・役場等以外の支援機関（社会福祉協議会・民間団体等）につないだ」が41件であった。「その他」の内訳は、「自ら見守っている」が9件のほか「警察」や「学校」につないだなどの回答があった。

相談の有無



相談を受けた際の相談先（複数回答）



(3) 相談を受けるにあたっての困りごと

ひきこもりに関する相談を受けるにあたり困ることとしては、「把握が難しい」が2,364件と最も多く、次いで「ひきこもりに関する知識がなく、支援方法がわからない」が1,899件であり、「どこに相談していいかわからない」が861件であった。

ひきこもりの把握自体を難しいと感じ、また、相談を受けたとしても支援に関する知識がない、どこに相談していいかわからないと感じている民生委員・児童委員が多い。

相談を受けるにあたっての困りごと（複数回答）

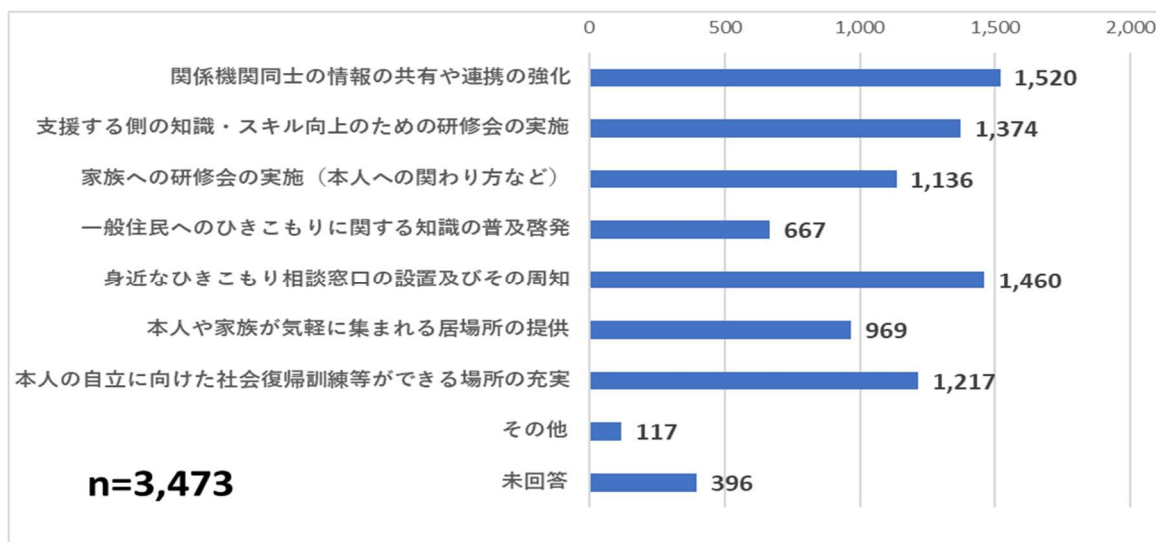


(4) 行政に求める支援策

ひきこもりに関する支援策で、行政に必要と思われるものは、「関係機関同士の情報共有や連携の強化」が1,520件で最も多く、次いで「身近なひきこもり相談窓口の設置及びその周知」が1,460件であり、「支援する側の知識・スキル向上のための研修会の実施」が1,374件であった。

ひきこもり支援に関して、回答した民生委員・児童委員の約4割が「関係機関同士の情報の共有や連携の強化」・「支援する側の知識・スキル向上のための研修会の実施」・「身近なひきこもり相談窓口の設置及びその周知」を求めている。

行政に求める支援策（複数回答）



(5) ひきこもり状態の方の人数

民生委員・児童委員が把握しているひきこもり状態の方の人数は974人であり、出現率は0.08%であった。(県内の15歳～64歳の人口*1に占める、ひきこもり状態の方の割合)

内閣府調査の出現率は、満15歳から満39歳を対象に実施した平成27年度の調査で1.57%、満40歳から満64歳を対象とした平成30年度の調査では1.45%であった。

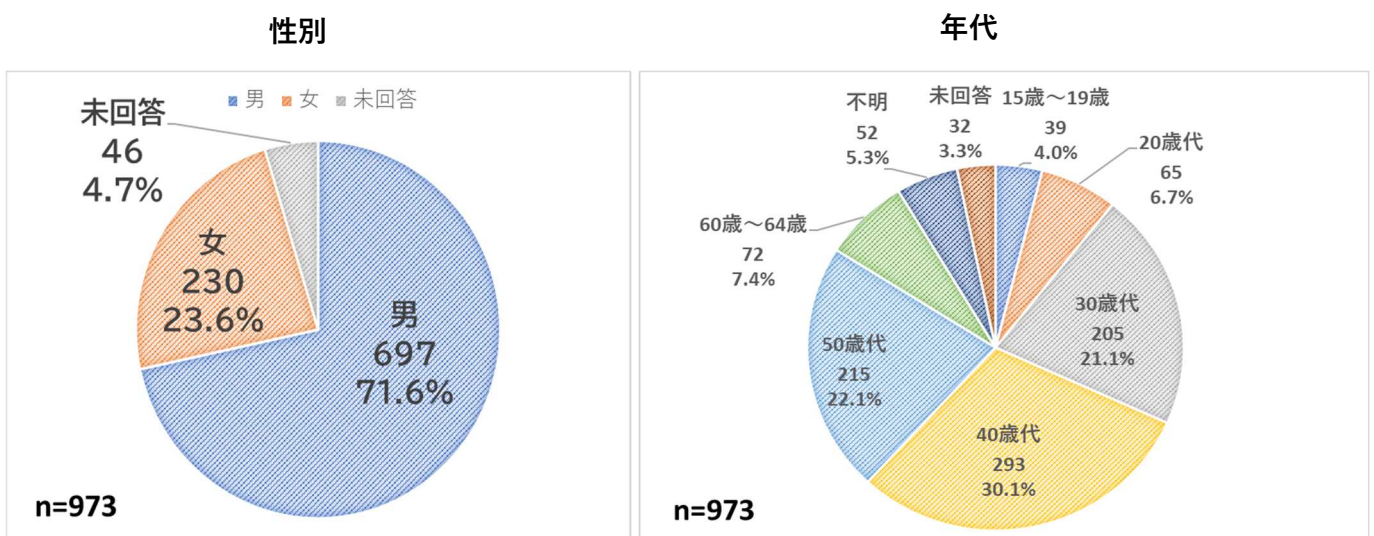
ただし、内閣府調査はいずれもひきこもり本人や家族を対象としているが、今回の本県調査は、ひきこもり本人や家族ではなく民生委員・児童委員を対象に、日頃の活動を通じて把握している範囲でひきこもり状態の方の情報について回答を求めた調査であるため、出現率は参考数値とする。

*1 令和3年1月1日住民基本台帳人口(総務省)群馬県15歳～64歳人口1,145,927人

(6) ひきこもり状態の方の性別及び年代

民生委員・児童委員が把握しているひきこもり状態の方の性別の割合は、「男性」が697人(71.6%)、「女性」が230人(23.6%)であり、約7割が男性であった。

また、民生委員・児童委員が把握しているひきこもり状態の方の年代については、「40歳代」が293人(30.1%)と最も多く、次いで「50歳代」が215人(22.1%)、「30歳代」が205人(21.1%)の順であった。



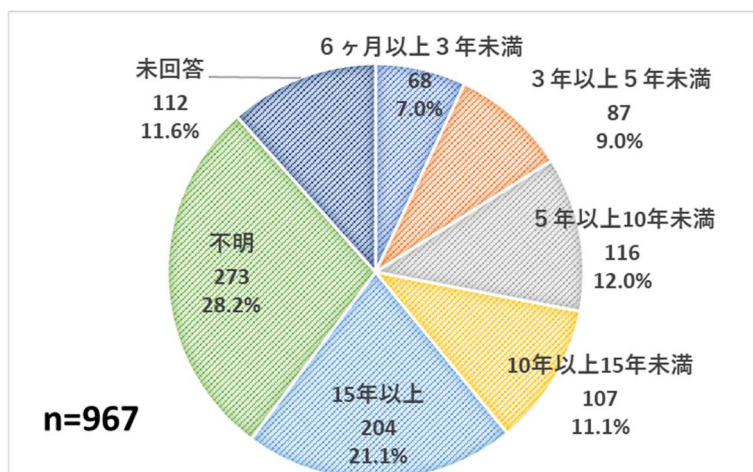
n = ひきこもり状態の方 974 人から各設問の無効回答を除いた人数

(7) ひきこもり状態にある期間

ひきこもり状態にある期間は、「不明」が273人(28.2%)と最も多く、次いで「15年以上」が204人(21.1%)、「5年以上10年未満」が116人(12.0%)の順であった。

10年未満は28.0%で、10年以上は32.2%であった。

ひきこもり状態にある期間



(8) ひきこもり状態となったきっかけ

ひきこもり状態となったきっかけは、「不明」が435件と最も多く、次いで「性格・特性・疾病等」が185件、「不登校」が114件の順であった。

ひきこもり状態となったきっかけ(複数回答)

